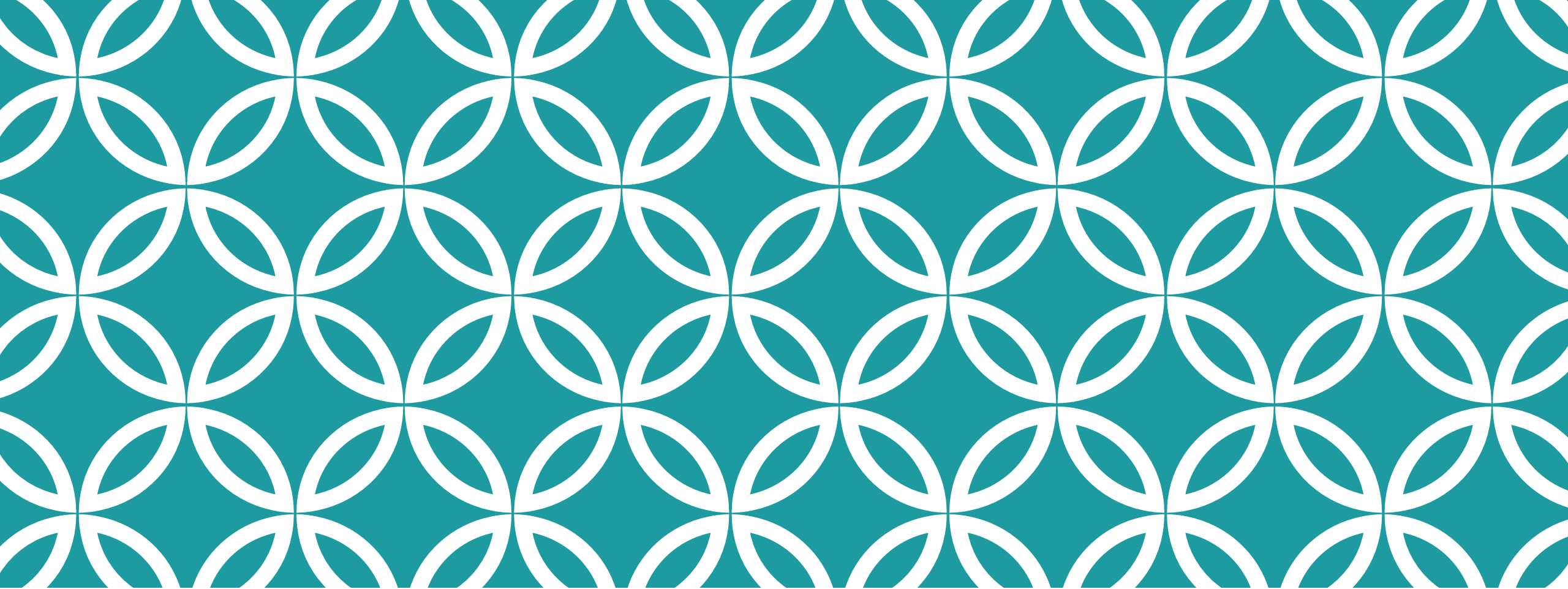




核兵器禁止条約発効後の NPTと新しい世界

2020 年2月12日
長崎大学核兵器廃絶研究
センター(RECNA)
中村桂子



ICAN提供

**新たなアプローチ：
中小国や市民社会の主導に
よる「人道的軍縮」**

「人類の存亡をかけた闘

い

条約の狙い

- ・核兵器は国際法違反の「非人道兵器」
- ・核兵器の開発、保有、使用、使用の威嚇などの活動を包括的に禁止
- ・核兵器に「**悪の烙印**」を押す（スティグマタイゼーション）

→核抑止依存政策の正当性を崩し、市民や企業の
思

考・行動を変え、核兵器国と「核の傘」依存国
に対す

どのような条約ができたのか？

< 前文 >

- ・核兵器がもたらす壊滅的な人道上の影響を深く懸念。二度と使われないことを保証する手段は全廃しかない。
- ・いかなる核の使用も国際人道法に違反
- ・核軍縮の遅さと、核兵器に依存した軍事政策を憂慮
- ・軍縮教育の重要性
- ・女性への影響、軍縮議論におけるジェンダー平等の必要性
- ・すべての人類の安全保障
- ・被爆者と核実験被害者の苦しみに留意
- ・核兵器のない世界に向けた国連、NGO、宗教者、議員、被爆者らのこれまでの努力を認識

どのような条約ができたのか？（続き）

<本文>

- ・核兵器の保有、開発、実験、製造、使用、使用の威嚇をすること、また、核兵器やその管理を移譲することを禁止
- ・これらの行為をいかなる形でも援助、奨励、勧誘することを禁止
- ・核兵器を自国内に配備することを禁止
- ・核兵器の使用・実験で被害を受けた人々に、医療などの援助を行う義務、汚染された環境を回復させる義務を明記
- ・核兵器を使用、実験した国の援助責任を明記

どのような条約ができたのか？（続き）

< 現在、核兵器を保有している国はどうすれば条約に入ることができるのか >

① 「核兵器を廃棄→条約に加入」

→ 廃棄済みであることをきちんと国際的に検証される

② 「条約に加入→核兵器を廃棄」

→ 即時に保有核兵器を実戦配備から外す。次に
期

限を定めた廃棄計画について交渉・合意し、
それ

どのような条約ができたのか？（続き）

- 2017年9月20日に署名開放
- 50カ国目の批准書寄託後、90日で発効
- 条約発効後1年以内に「締約国会議」を開催。その後は2年おきに開催。6年おきには検討会議も開催される。
- 会議には**非締約国も招待**される。

締約国会議で扱われる諸課題

- 条約の普遍化促進
- 条約運用に関する未解決問題
 - ・ 4 条関係（権限のある国際的な当局の指定など）
 - ・ 6、7 条関係（被害者援助、環境修復、国際協力と援助）
- 条約解釈から生じる幾つかの問題点
 - ・ 「使用するとの威嚇」（1 条 1 (d)）
 - ・ 「援助・奨励・勧誘」（同 (f) ... 「核の傘」 国家の条約参加問題
 - ・ NPT、CTBTを超える禁止規定の検証
 - 「開発」
 - 爆発を伴わない「実験」の禁止

締約国会議で扱われる諸課題

- 手続き規則に関する合意（8条2）
- 条約の普遍化促進
- 条約運用に関する未解決問題
 - ・ 4 条関係（権限のある国際的な当局の指定など）
 - ・ 6、7 条関係（被害者援助、環境修復、国際協力と援助）
- 条約解釈から生じる幾つかの問題点
 - ・ 「使用するとの威嚇」（1 条 1 (d)）
 - ・ 「援助・奨励・勧誘」（同 (f) ... 「核の傘」 国家の条約参加問題
 - ・ NPT、CTBTを超える禁止規定の検証
→ 「開発」
、爆発を伴わない「実験」の禁止

締約国会議で扱われる諸課題

- 手続き規則に関する合意（8条2）
- 条約の普遍化促進
- 条約運用に関する未解決問題
 - ・ 4条関係（権限のある国際的な当局の指定など）
 - ・ 6、7条関係（被害者援助、環境修復、国際協力と援助）
- 条約解釈から生じる幾つかの問題点
 - ・ 「使用するとの威嚇」（1条1(d)）
 - ・ 「援助・奨励・勧誘」（同(f) ... 「核の傘」 国家の条約参加問題
 - ・ NPT、CTBTを超える禁止規定の検証
→ 「開発」
、爆発を伴わない「実験」の禁止

< 現在、核兵器を保有している国はどうすれば条約に入ることができるのか >

① 「核兵器を廃棄→条約に加入」

→ 廃棄済みであることをきちんと国際的に検証される

② 「条約に加入→核兵器を廃棄」

→ 即時に保有核兵器を実戦配備から外す。次に期限を定めた廃棄計画について交渉・合意し、それに従って廃棄する。

核兵器計画の不可逆的な廃止について交渉し、
検証する役割は誰が担うのか？

⇒ 《権限のある国際的な当局》



IAEA

国際原子力機関



CTBTO

包括的核実験禁止条約機関



核軍縮検証のための国際パートナーシップ（IPNDV）

⇒2014年12月に米国の提唱でスタート。核軍縮検証のための方途や技術について、核兵器国と非核兵器国が一緒になって議論・検討する多国間のイニシアティブ。日本など30カ国以上が参加。

締約国会議で扱われる諸課題

- 手続き規則に関する合意（8条2）
- 条約の普遍化促進
- 条約運用に関する未解決問題
 - ・ 4 条関係（権限のある国際的な当局の指定など）
 - ・ 6、7 条関係（被害者援助、環境修復、国際協力と援助）
- 条約解釈から生じる幾つかの問題点
 - ・ 「使用するとの威嚇」（1 条 1 (d)）
 - ・ 「援助・奨励・勧誘」（同 (f) ... 「核の傘」 国家の条約参加問題
 - ・ NPT、CTBTを超える禁止規定の検証
→ 「開発」
、爆発を伴わない「実験」の禁止

締約国会議で扱われる諸課題

- 手続き規則に関する合意（8条2）
- 条約の普遍化促進
- 条約運用に関する未解決問題
 - ・ 4 条関係（権限のある国際的な当局の指定など）
 - ・ 6、7 条関係（被害者援助、環境修復、国際協力と援助）
- 条約解釈から生じる幾つかの問題点
 - ・ 「使用するとの威嚇」（1 条 1 (d)）
 - ・ 「援助・奨励・勧誘」（同 (e、f) ... 「核の傘」 国家の条約参加問題
 - ・ NPT、CTBTを超える禁止規定の検証
→ 「開発」
、爆発を伴わない「実験」の禁止

核兵器禁止条約（TPNW）プロセスと NPTプロセスの並走

- 両者を相互補強・補完の関係にすることは可能
- 有機的に結び付ける市民社会の努力が重要

アメリカの「核の傘」の下の国

日本、オーストラリア、韓国、北大西洋条約機構(NATO)に加盟している国々

(**ベルギー※**、カナダ、デンマーク、アイスランド、イタリア※、ルクセンブルク、オランダ※、ノルウェー、ポルトガル、ギリシャ、トルコ※、ドイツ※、スペイン、チェコ、ハンガリー、ポーランド、エストニア、ラトビア、リトアニア、スロバキア、ブルガリア、ルーマニア、アルバニア、クロアチア)

※米国の核兵器が実際に配備されている国(合計推定150発)

核兵器製造企業への投融資禁止を求める動きの高まり

三菱UFJ フィナンシャル・グループが今年5月13日に「MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク」の改定を発表。

H)非人道兵器セクター

戦争・紛争において使用することを目的に製造され、一般市民も含めて、無差別かつ甚大な影響を与える核兵器、生物・化学兵器、対人地雷は、クラスター弾と同様に人道上の懸念が大きいと国際社会で認知されています。核兵器、生物・化学兵器、対人地雷の非人道性を踏まえ、これら非人道兵器の製造に対するファイナンスを禁止しています。

https://www.mufig.jp/dam/pressrelease/2020/pdf/news-20200513-002_ja.pdf



「生保主要4社が核兵器へ投資自制 非人道兵器、廃絶後押し」

(2020年12月12日
共同通信)

生保4社が核兵器製造企業への 投融資を自制する理由

日本生命保険

非公表

第一生命保険

ESG投資の観点から
懸念がある

明治安田生命
保険

非人道的兵器の製造企業
と分かれば除外している

富国生命保険

核兵器を非人道的兵器と
解釈している

<https://www.47news.jp/news/5598491.html>

日本はどっちを向いている？

「唯一の戦争被爆国」
とこの顔



「『核の傘』の下の国」
とこの顔

核兵器のない世界
を実現する

数を減らしながらも、
半永久的に持ち続ける。



「私たちの安全を本当に守るものは何か」

「私たちはどんな未来を望んでいるの

核兵器関連計画への支出

教育

環境問題
に取り組む

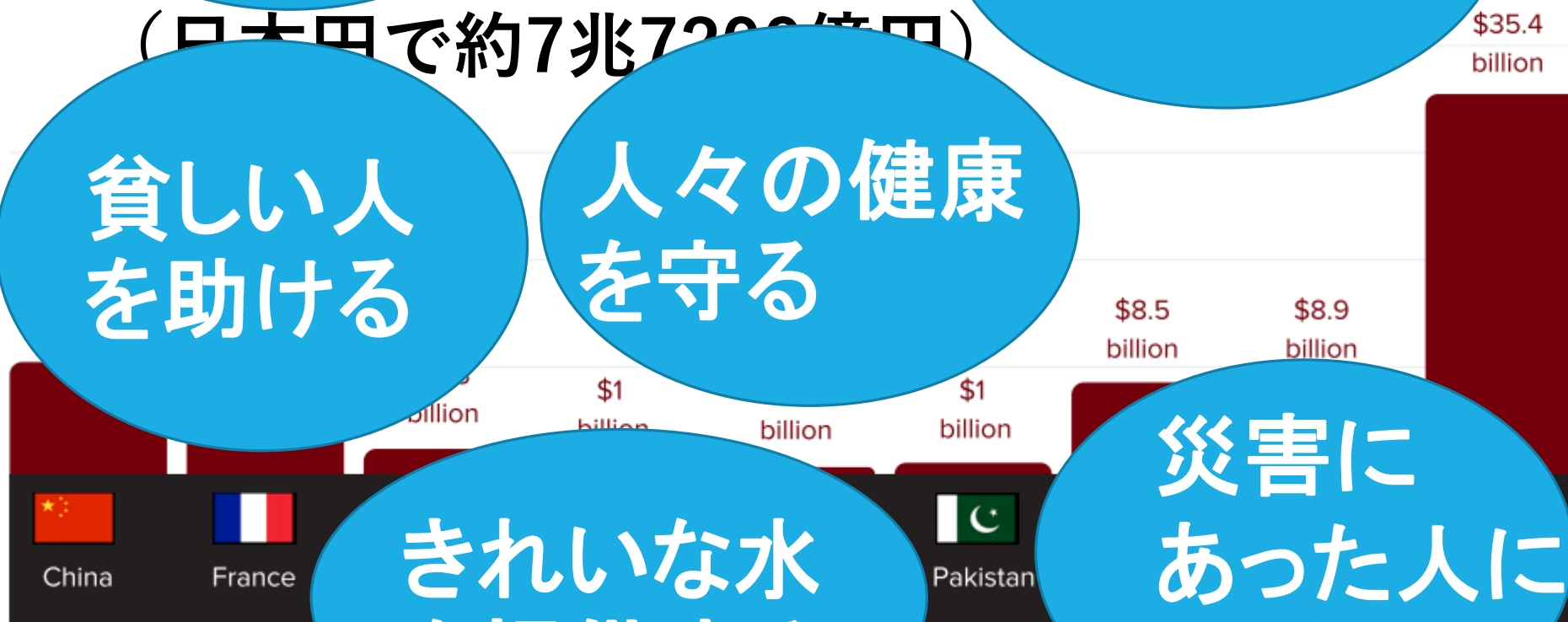
2019年 国合計：729億ドル
(日本円で約7兆7200億円)

貧しい人
を助ける

人々の健康
を守る

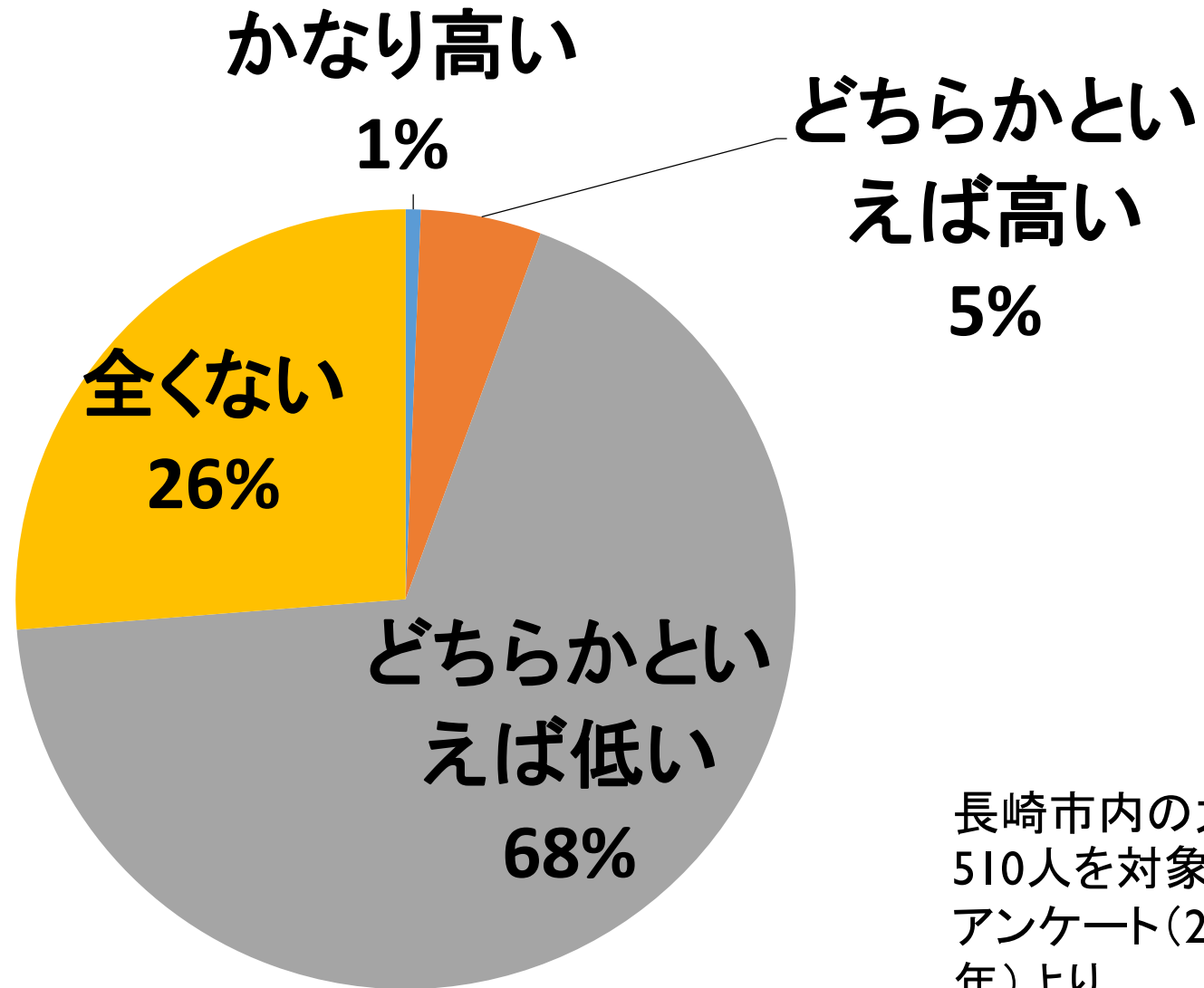
きれいな水
を提供する

災害に
あった人に
支援する



出典: ICA
https://www.ica.org/.../2019_nuclear_weapons_spending_research

Q:核兵器がなくなる可能性はどれくらいあると思いますか？

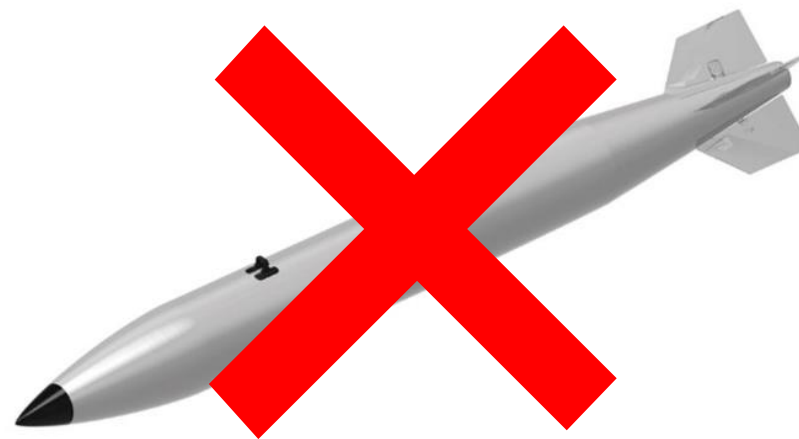


長崎市内の大学生
510人を対象とした
アンケート(2013
年)より

よくわからないけど、何とか無理だと思う

どうすればなくなるのかわからない

自分には関係ないし、何もできない



本県関係の議員に面会要請

核禁条約批准に取り組む学生ら



本県関係の国会議員ら9人に手紙を送り、面会を
求めることを明らかにした学生ら
＝長崎市桜町、市職員会館

被爆
75年
戦後

日本政府に核兵器禁止条約への批准を促す取り組み「GOTO ヒジューン！キャンペーン」に携わる本県の学生ら4人が14日、長崎市で記者会見し、本県関係の国会議員9人に直接条約への賛否などを尋ねるため、面会を申し込むことを明らかにした。学生らは同日、面会を求める手紙を各議員宛てに郵送した。

同キャンペーンは議員らに条約の重要性を知ってもらい、国会での論戦を盛り上げて政府を動かす狙い。学生らは全ての国・地域に同条約への批准を求める「ヒバクシャ国際署名」への賛否を、現職国会議員に尋ねるインターネットサイト「議員ウ

オッチ」に携わっており、面会の結果は同サイトや会員制交流サイト(SNS)で発信する予定。

学生らが面会を求めたのは、本県に事務所を置くなどしている議員9人。うち7人はヒバクシャ国際署名への態度を明らかにしておらず、面会でその理由などを聞き出したい考え。既に賛同している2人との面会では、核問題への本気度を改めて確かめたいという。

記者会見した同市出身の中村涼香さん(20)は「上智大2年」は「政府に条約を批准してもらおう前に、被爆地の議員がこうした(賛否を明らかにしていない)態度では限界がきてしまう。活動を通して、同世代の若者の政治に対するハードルを下げることができれば」と話した。

(手島聡志)

まねばじゅ

大し せて 全 貴 込 込 13

く の 口 社 が 手
た 願 ナ の 参 に ぎ